

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	466,013,902	634,647,672	△ 168,633,770
未収金	253,214,523	196,534,687	56,679,836
未成建設受託支出金	661,171	1,246,980	△ 585,809
貯蔵品	540,507	206,740	333,767
流動資産合計	720,430,103	832,636,079	△ 112,205,976
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	40,000,000	40,000,000	0
基本財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(2) 特定資産			
下水道管理者支援積立資金	300,000,000	260,000,000	40,000,000
退職給付引当資産	86,523,670	106,039,986	△ 19,516,316
減価償却引当資産	53,482,723	53,878,057	△ 395,334
運営調整引当資産	545,093,630	495,301,783	49,791,847
公益事業引当資産	240,525,710	240,525,710	0
特定資産合計	1,225,625,733	1,155,745,536	69,880,197
(3) その他固定資産			
土地	12,862,000	12,862,000	0
建物	100,119,919	84,723,613	15,396,306
什器備品	1,157,134	158,534	998,600
建設仮勘定	0	249,000	△ 249,000
ソフトウェア	2,357,312	873,145	1,484,167
電話加入権	66,000	66,000	0
敷金	77,000	0	77,000
定期預金	0	20,300,000	△ 20,300,000
その他固定資産合計	116,639,365	119,232,292	△ 2,592,927
固定資産合計	1,382,265,098	1,314,977,828	67,287,270
資産合計	2,102,695,201	2,147,613,907	△ 44,918,706
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	472,850,650	563,224,192	△ 90,373,542
預り金	2,314,301	2,887,031	△ 572,730
賞与引当金	9,080,878	6,335,753	2,745,125
流動負債合計	484,245,829	572,446,976	△ 88,201,147
2. 固定負債			
退職給付引当金	86,523,670	106,039,986	△ 19,516,316
固定負債合計	86,523,670	106,039,986	△ 19,516,316
負債合計	570,769,499	678,486,962	△ 107,717,463
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	40,000,000	40,000,000	0
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	1,491,925,702	1,429,126,945	62,798,757
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	1,139,102,063	1,049,705,550	89,396,513
正味財産合計	1,531,925,702	1,469,126,945	62,798,757
負債及び正味財産合計	2,102,695,201	2,147,613,907	△ 44,918,706

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	20,000	342,111	△ 322,111
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,862,610	1,215,388	647,222
特定資産受取配当金	431,847	623,621	△ 191,774
③ 受託収益			
建設工事受託収益	58,572,720	67,723,950	△ 9,151,230
維持管理受託収益	3,141,627,768	2,847,124,829	294,502,939
排水設備工事責任技術者試験等手数料収益	15,225,600	14,619,300	606,300
④ 雑収益			
雑収益	11,000	893,601	△ 882,601
⑤ 引当金戻入額			
貸倒引当金戻入額	0	1,278,803	△ 1,278,803
経常収益計	3,217,751,545	2,933,821,603	283,929,942
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	5,679,706	5,538,086	141,620
給料手当	217,682,628	223,551,644	△ 5,869,016
退職給付費用	5,031,481	3,835,765	1,195,716
賞与引当金繰入額	8,939,620	6,199,291	2,740,329
臨時雇賃金	13,991,864	11,933,411	2,058,453
福利厚生費	45,157,777	46,208,005	△ 1,050,228
旅費交通費	1,262,376	1,562,869	△ 300,493
交際費	4,434	0	4,434
会議費	22,844	55,513	△ 32,669
通信運搬費	11,631,603	11,366,127	265,476
支払手数料	6,833,640	8,595,817	△ 1,762,177
保険料	1,785,828	2,047,907	△ 262,079
消耗品費	31,966,624	58,892,760	△ 26,926,136
印刷製本費	5,552,193	5,218,294	333,899
使用料及び賃借料	18,338,323	16,331,120	2,007,203
支払負担金	5,862,739	6,293,909	△ 431,170
租税公課	27,599,306	19,922,527	7,676,779
委託費	1,655,390,924	1,453,661,450	201,729,474
光熱水料費	504,920,177	430,070,091	74,850,086
燃料費	36,048,997	30,768,363	5,280,634
修繕費	558,731,454	526,467,256	32,264,198
減価償却費	3,067,615	3,111,645	△ 44,030
雑費	2,718	0	2,718
期首未成建設受託支出金	1,246,980	3,046,898	△ 1,799,918
期末未成建設受託支出金	△ 661,171	△ 1,246,980	585,809

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬	236,654	230,754	5,900
給料手当	1,887,528	1,513,590	373,938
退職給付費用	165,068	38,216	126,852
賞与引当金繰入額	141,258	136,462	4,796
福利厚生費	510,258	411,876	98,382
旅費交通費	36,282	12,514	23,768
交際費	663	0	663
会議費	0	8,208	△ 8,208
通信運搬費	23,531	20,859	2,672
支払手数料	101,682	128,477	△ 26,795
保険料	20,002	18,723	1,279
消耗品費	77,645	87,493	△ 9,848
印刷製本費	4,867	710	4,157
使用料及び賃借料	56,849	54,550	2,299
支払負担金	246,327	235,806	10,521
租税公課	11,794	22,373	△ 10,579
修繕費	829,809	0	829,809
減価償却費	407,525	411,632	△ 4,107
経常費用計	3,170,848,422	2,876,764,011	294,084,411
当期経常増減額	46,903,123	57,057,592	△ 10,154,469
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益			
什器備品売却益	0	49,822	△ 49,822
② 固定資産受贈益			
建物受贈益	408,605	0	408,605
③ 引当金戻入額			
退職給付引当金戻入額	15,784,425	17,971,124	△ 2,186,699
経常外収益計	16,193,030	18,020,946	△ 1,827,916
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
什器備品除却損	1	0	1
ソフトウェア除却損	297,395	0	297,395
② 雑損失			
雑損失	0	500,000	△ 500,000
経常外費用計	297,396	500,000	△ 202,604
当期経常外増減額	15,895,634	17,520,946	△ 1,625,312
当期一般正味財産増減額	62,798,757	74,578,538	△ 11,779,781
一般正味財産期首残高	1,429,126,945	1,354,548,407	74,578,538
一般正味財産期末残高	1,491,925,702	1,429,126,945	62,798,757
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産期末残高	40,000,000	40,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,531,925,702	1,469,126,945	62,798,757

正味財産増減計算書内訳表
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人 会計	内部 取引 消去	合 計
	公1			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益				
基本財産受取利息	17,400	2,600		20,000
②特定資産運用益				
特定資産受取利息	840,406	1,022,204		1,862,610
特定資産受取配当金		431,847		431,847
③受託収益	3,212,124,997	3,301,091		3,215,426,088
④雑収益				
雑収益	11,000			11,000
経常収益計	3,212,993,803	4,757,742	0	3,217,751,545
(2) 経常費用				
①事業費				
役員報酬	5,679,706			5,679,706
給料手当	217,682,628			217,682,628
退職給付費用	5,031,481			5,031,481
賞与引当金繰入額	8,939,620			8,939,620
臨時雇賃金	13,991,864			13,991,864
福利厚生費	45,157,777			45,157,777
旅費交通費	1,262,376			1,262,376
交際費	4,434			4,434
会議費	22,844			22,844
通信運搬費	11,631,603			11,631,603
支払手数料	6,833,640			6,833,640
保険料	1,785,828			1,785,828
消耗品費	31,966,624			31,966,624
印刷製本費	5,552,193			5,552,193
使用料及び賃借料	18,338,323			18,338,323
支払負担金	5,862,739			5,862,739
租税公課	27,599,306			27,599,306
委託費	1,655,390,924			1,655,390,924
光熱水料費	504,920,177			504,920,177
燃料費	36,048,997			36,048,997
修繕費	558,731,454			558,731,454
減価償却費	3,067,615			3,067,615
雑費	2,718			2,718
期首未成建設受託支出金	1,246,980			1,246,980
期末未成建設受託支出金	△ 661,171			△ 661,171
②管理費				
役員報酬		236,654		236,654
給料手当		1,887,528		1,887,528
退職給付費用		165,068		165,068
賞与引当金繰入額		141,258		141,258
福利厚生費		510,258		510,258
旅費交通費		36,282		36,282
交際費		663		663
通信運搬費		23,531		23,531
支払手数料		101,682		101,682
保険料		20,002		20,002
消耗品費		77,645		77,645
印刷製本費		4,867		4,867
使用料及び賃借料		56,849		56,849
支払負担金		246,327		246,327
租税公課		11,794		11,794
修繕費		829,809		829,809
減価償却費		407,525		407,525
経常費用計	3,166,090,680	4,757,742	0	3,170,848,422
当期経常増減額	46,903,123	0	0	46,903,123

科 目	公益目的 事業会計	法人 会計	内部 取引 消去	合 計
	公1			
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
①固定資産受贈益				
建物受贈益		408,605		408,605
②引当金戻入額				
退職給付引当金戻入額		15,784,425		15,784,425
経常外収益計	0	16,193,030	0	16,193,030
(2) 経常外費用				
①除却損失				
什器備品除却損		1		1
ソフトウェア除却損		297,395		297,395
経常外費用計	0	297,396	0	297,396
当期経常外増減額	0	15,895,634	0	15,895,634
当期一般正味財産増減額	46,903,123	15,895,634	0	62,798,757
一般正味財産期首残高				1,429,126,945
一般正味財産期末残高				1,491,925,702
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	34,800,000	5,200,000	0	40,000,000
指定正味財産期末残高	34,800,000	5,200,000	0	40,000,000
III 正味財産期末残高				1,531,925,702

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

平成25年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券・・・償却原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成建設受託支出金・・・個別法による原価法を採用している。

貯蔵品・・・個別法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における公社都合による要支給額を計上している。

賞与引当金・・・職員の賞与金の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金・・・未収金その他これに準ずる債権の貸倒に備えるため、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしている。

当期は回収不能見込額はない。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

なお、リースの総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
定期預金	40,000,000	0	0	40,000,000
小 計	40,000,000	0	0	40,000,000
特定資産				
下水道管理者支援積立資金	260,000,000	40,000,000		300,000,000
退職給付引当資産	106,039,986	5,196,549	24,712,865	86,523,670
減価償却引当資産	53,878,057	3,475,140	3,870,474	53,482,723
運営調整引当資産	495,301,783	50,000,000	208,153	545,093,630
公益事業引当資産	240,525,710			240,525,710
小 計	1,155,745,536	98,671,689	28,791,492	1,225,625,733
合 計	1,195,745,536	98,671,689	28,791,492	1,265,625,733

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	40,000,000	40,000,000		
小 計	40,000,000	40,000,000	0	0
特定資産				
下水道管理者支援積立資金	300,000,000		300,000,000	
退職給付引当資産	86,523,670			86,523,670
減価償却引当資産	53,482,723		53,482,723	
運営調整引当資産	545,093,630		545,093,630	
公益事業引当資産	240,525,710		240,525,710	
小 計	1,225,625,733	0	1,139,102,063	86,523,670
合 計	1,265,625,733	40,000,000	1,139,102,063	86,523,670

6 担保に供している資産

該当なし。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	141,095,491	40,975,572	100,119,919
什器備品	10,759,519	9,602,385	1,157,134
ソフトウェア	4,211,396	1,854,084	2,357,312
合 計	156,066,406	52,432,041	103,634,365

8 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 残 高	時 価	評 価 損 益
第329回利付き国債(2年)	320,034,692	320,096,000	61,308
合計	320,034,692	320,096,000	61,308

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

12 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13 重要な後発事象

該当なし。

14 その他

長野県出資等外郭団体「改革基本方針」(平成25年改訂版)(平成25年2月8日)に基づき、平成24年度に県直営化された諏訪湖流域下水道に続き、平成27年度には全ての流域下水道が県直営化される。

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高のとおりである。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
賞与引当金	6,335,753	9,080,878	6,335,753		9,080,878
退職給付引当金	106,039,986	5,196,549	8,928,440	15,784,425	86,523,670

(注1) 退職給付引当金の当期減少額(その他)は、調整率の引き下げによる要支給額の減による戻入額である。

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	預金	普通預金				
		八十二銀行県庁内支店 310841	運転資金として	60,416,664		
		八十二銀行県庁内支店 391066	運転資金として	2,314,301		
		八十二銀行県庁内支店 327820	運転資金として	122,599,115		
		八十二銀行県庁内支店 490160	運転資金として	112,822,607		
		八十二銀行県庁内支店 518929	運転資金として	132,564,385		
		当座預金				
		ゆうちょ銀行〇五九店 00510013217	運転資金として	14,996,830		
		定期預金				
		長野信用金庫石堂支店 1722118	運転資金として	20,300,000		
未収金	業務受託料36件、図書販売21件他	建設工事、維持管理事業の受託料等の未収分	253,214,523			
未成建設受託支出金	建設工事受託4件	未完成建設受託における原価	661,171			
貯蔵品	切手、印紙	郵便、契約用	540,507			
流動資産合計				720,430,103		
(固定資産)	基本財産	定期預金				
		長野銀行長野支店 8338920	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87% (期末帳簿価格34,800,000円) は、公益目的保有財産であり、運用益は下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13% (期末帳簿価格5,200,000円) は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産であり、運用益は管理業務に使用している。	10,000,000		
		三菱UFJ信託銀行長野支店 88805809		10,000,000		
		みずほ銀行長野支店 6394867		10,000,000		
		長野信用金庫石堂支店 1641247		10,000,000		
		特定資産				
		下水道管理者支援積立資金		定期預金	下水道管理者の経費軽減活動のために積み立てている資金であり、特定費用準備資金として管理されている預金。	270,000,000
		長野信用金庫石堂支店 1722118			30,000,000	
		長野銀行長野支店 8800212				
		退職給付引当資産		定期預金	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	86,523,670
		長野銀行長野支店 8800212				
		減価償却引当資産		定期預金	減価償却資産の再調達のための資金として積み立てている。	33,422,723
		長野銀行長野支店 8800212			20,060,000	
		長野信用金庫石堂支店 1722118				
		運営調整引当資産		第329回国債	受託事業の運営調整のための資金として積み立てている。	320,034,692
定期預金						
長野銀行長野支店 8800212		225,058,938				
公益事業引当資産	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益事業の財源として使用している。	202,075,710			
長野銀行長野支店 8800212			38,450,000			
長野信用金庫石堂支店 1722118						
その他固定資産	土地					
108.50m2						
長野市大字南長野字幅下667番6	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87% (期末帳簿価格11,189,940円) は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13% (期末帳簿価格1,672,060円) は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	12,862,000				

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	建物	397.13m2 長野市大字南長野字幅下667番6 8階建て	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格87,104,330円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格13,015,589円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	100,119,919
	什器備品	電話交換機等23件	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格1,006,707円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格150,427円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	1,157,134
	ソフトウェア	会計システム等2件	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格2,050,861円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格306,451円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	2,357,312
	電話加入権	22回線	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格57,420円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格8,580円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	66,000
	敷金	2件	職員の借上宿舎に関する敷金	77,000
固定資産合計				1,382,265,098
資産合計				2,102,695,201
(流動負債)	未払金	運転管理業務委託料等317件	委託費等の未払い	472,850,650
	預り金		3月分給料控除の所得税・住民税等	2,314,301
	賞与引当金	職員に係るもの	職員の賞与の支払いに備えたもの	9,080,878
流動負債合計				484,245,829
(固定負債)	退職給付引当金	職員に係るもの	職員の退職金の支払いに備えたもの	86,523,670
固定負債合計				86,523,670
負債合計				570,769,499
正味財産				1,531,925,702